

## FinTech ベンチャーニュース (2016年5月版)

著者:トーマツベンチャーサポート株式会社

FinTech チーム 廣川 航

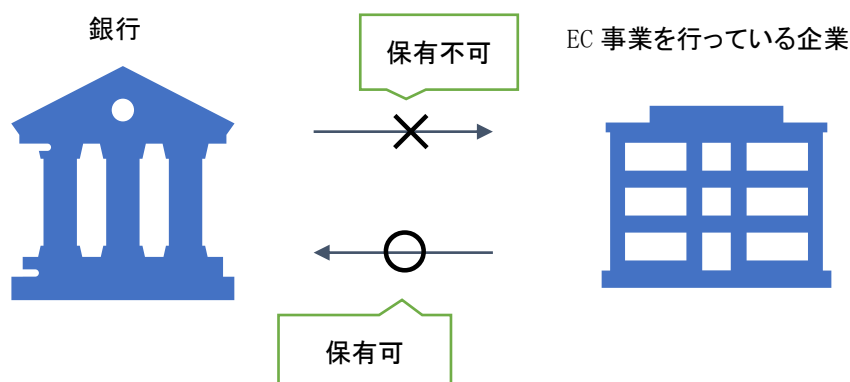
### 1. 国内におけるフィンテックに関する事例

#### 改正資金決済法が成立。仮想通貨取引所の規制が始まる 2016年5月25日

仮想通貨の規制について盛り込まれた改正資金決済法が成立した。これまで仮想通貨に関する法律がなく、仮想通貨の定義や利用者の保護もされておらず、問題視されていた。今回の改正によって仮想通貨取引所は、ユーザーが登録する際に本人確認が必要になるほか、ユーザーが預託した金銭・仮想通貨の分別管理、最低資本金などの財務規制、会計監査が必要になる。

#### 改正銀行法が成立。銀行による事業会社への出資規制を緩和へ 2016年5月25日

これまで銀行は、銀行法によって事業会社への出資は議決権の5%、銀行持ち株会社も15%までと制限されていたが、「ITを使って金融サービスを高度化する」場合に限り緩和される。これによって、楽天のようなEC事業を行っている企業が銀行を持つことができるが、銀行がEC事業を行っている企業を持つことができないというようなねじれが解消されるほか、異業種も巻き込んだフィンテックへの対応が可能になる。また、銀行法と同時に保険業法も改正され、保険会社も事業会社への出資が銀行同様緩和された。



**自動家計簿・クラウド会計を提供するマネーフォワードが運営する「Fintech 研究所」が金融機関向けコンサルティング事業を開始、第一弾としてセブン銀行から受託。2016年05月16日**

自動家計簿・クラウド会計を提供するマネーフォワードが運営する「マネーフォワード Fintech 研究所」が、金融機関向けにコンサルティング事業を開始した。第一弾として、セブン銀行向けに銀行 API に関するコンサルティングを提供する。今後は、資産運用領域や Fintech ベンチャーとの協業コンサルティング、海外での競合や制度の動向などの委託調査も行っていく予定である。

**自動家計簿・クラウド会計を提供するマネーフォワードが東海東京証券向けに自動家計簿を提供開始。証券会社のユーザーへの自動家計簿の OEM 提供は国内初。2016年05月09日**

自動家計簿・クラウド会計を提供するマネーフォワードが、東海東京証券のユーザー向けにカスタマイズされた自動家計簿の提供を開始した。これまでに、マネーフォワードから自動家計簿を OEM 提供されているのは、住信 SBI ネット銀行、山口フィナンシャルグループ、静岡銀行の 3 行。東海東京証券は 4 社目にあたり、証券会社としては国内初になる。

**クラウド会計大手の freee が中規模企業向けクラウド ERP の提供開始。2016年05月30日**

クラウド会計の freee が、中規模企業向けに、権限管理や管理会計の機能を強化した「ビジネスプラン」の提供を開始した、これまでの主な顧客であった個人事業主や小規模企業向けから、幅を広げる。機能も財務会計のみだったものを販売管理、経費管理、管理会計などを統合して提供する。また、「給与計算ソフト freee」を利用することで、財務会計・販売管理・人事労務まで統合的に利用できる「クラウド ERP freee」の提供も開始する。

**三菱東京 UFJ 銀行が国際送金の TransferWise と、協業予定であることを発表。2016年5月27日**

イギリスに拠点を置く国際送金の TransferWise が、日本でサービスを開始する際のパートナーとして三菱東京 UFJ 銀行を想定していることが明らかになった。TransferWise は、2011 年にエストニアとイギリス間での送金から事業を開始し、現在は 35 か国で展開、一か月あたり 7 億 5000 万ドルを送金している。これまでに 8900 万ドルを調達し、企業価値は 10 億ドルを超えているとされている。日本でも昨年 8 月に資金移動業を登録し、β 版でのサービスを開始している。

**PwC コンサルティングとレジュープレスがブロックチェーンを活用した企業間送金の実証実験を開始 2016年5月13日**

PwC コンサルティングは、仮想通貨取引所の coincheck などを手掛けるレジュープレスと共同で、企業間送金の実証実験を開始した。この実験では、経理業務の効率化、セキュリティの検証、仮想通貨の使用に対する企業の障壁の検証を行い、企業の資金の流れの透明性向上と経理業務の効率化を図るための新規サービスの開発を目指す。経理業務の効率化では、債権・債務を相殺(ネットィング)や請求書の電子化、請求項目の消込の合理化を目指す。

## **EC アプリの Origami がスマホ決済サービスの「Origami Pay」の提供を開始。2016 年 5 月 19 日**

EC アプリの「Origami」がスマホで決済するサービスの「Origami Pay」の提供を開始した。POS レジを利用している店舗では、iPad 向けアプリ「Origami for Business」をインストールするだけで、サービスを導入することができる。これまでに、ロフトや AOKI、阪急 MEN'S TOKYO など 30 以上の店舗で導入が決まっており、一部店舗では既に利用を開始している。

## **2. 海外におけるフィンテックに関する事例**

### **デロイトがブロックチェーンベンチャーの Consensys と共同で、Ethereum を利用した銀行の開発していることを発表。**

**2016 年 5 月 3 日**

デロイトが、ブロックチェーンベンチャーの Consensys と共同で、ブロックチェーンの Ethereum を利用した銀行の開発を目指すことを発表した。30 の金融機関も参画する。具体的には、銀行の勘定システムの再考、融資や業務領域の縮小、運用管理、資産管理での改善を目指している。また同時に、ブロックチェーンベンチャー 5 社との提携も同時に発表した。これまでに、デロイトではアイルランド銀行とブロックチェーンによる実験を行っているほか、多数のレポートを発行している。

### **デロイトがダブリンに EMEA ファイナンシャルサービスブロックチェーン研究所解説。2016 年 5 月 25 日**

デロイトがアイルランドのダブリンに、EMEA ファイナンシャルサービスブロックチェーン研究所を開設したことを発表した。研究所では、今後 18 か月で 50 人のチームを組成する予定。研究所では金融機関向けに、ブロックチェーンのケイパビリティやブロックチェーンによるプロトタイプの実験性についての実験を行っていく。

### **ウェアラブル大手の Fitbit が決済ベンチャーの Coin の決済資産を買収。2016 年 5 月 19 日**

ウェアラブル大手の Fitbit は、決済ベンチャーの Coin のウェアラブルの決済資産の買収を発表した。Coin は、アメリカのクラウドファンディングサービス Kickstarter の支援を受けたベンチャーで、複数のカードを 1 枚に集約することができるデバイスを開発していた。日本のクレジットカード大手のクレディセゾンも出資していた。Fitbit によると、直近の Fitbit の製品に技術を組み込むことはないが、将来の Fitbit 端末への組み込み可能で新たな NFC 決済ソリューションを開発する計画があると発表している。

### **ロボアドバイザーの SigFig が UBS と提携。2016 年 5 月 16 日**

ロボアドバイザーの SigFig と UBS が提携し、SigFig のロボアドバイザーを UBS のプライベートバンカー向けに提供する。SigFig は 2015 年の 12 月時点で、9373 万ドルの運用資産高を誇るが、ビジネスモデルを BtoC から BtoB にピボットしている。

### 3. まとめ

#### クラウド会計・自動家計簿について

クラウド会計や自動家計簿では、一見競争が激化しているように見えるが、一社一社が明確に異なった戦略を取り始めている。マネーフォワードでは、様々な金融機関に自動家計簿を OEM 提供し、潜在的顧客の獲得を目指しつつ、銀行 API の公開に向けて動いている。また、様々なフィンテックベンチャーと提携し、フィンテックサービスのプラットフォームを目指している。これまでに、お金のデザインや bitFlyer などと提携している。一方 freee では、これまでのクラウド会計だけでなく、中規模企業向けに財務会計・販売管理・人事労務まで統合的に利用できる ERP の提供を開始し、バックオフィス業務システム領域のカバーを目指している。

#### ロボットアドバイザーについて

今回は、SigFig と UBS の提携を取り上げたが、SigFig のように BtoC から BtoB にビジネスモデルを移行する企業や FutureAdvisor のように BlackRock に買収されるロボアドバイザーも出始めた。これは、運用資産の伸びが鈍化してきたことと金融機関が無料でロボアドバイザーの提供を開始し始めたことが要因として挙げられる。日本でも金融機関によるロボアドバイザーの導入は既に始まっており、2015 年 12 月にみずほ銀行が「Smart Folio」を開始したほか、三菱 UFJ 信託銀行・カブドットコム証券・北海道銀行も 2016 年 5 月から提供を開始している。カブドットコム証券の場合は月額 500 円の課金制となっているが、その他は基本、無料で提供されている。一方、お金のデザインや WealthNavi、Folio、エイト証券を始めとしたスタートアップは、運用資産の 0.5%~1%ほどを年に一回手数料を徴収している。これらスタートアップは、手数料が無料かつ顧客を膨大に抱えている金融機関に対して真っ向から既存金融機関に挑むことは難しいとされている。しかし、運用成績によって差別化するのか、金融機関による買収・提携・OEM 提供するのか、その他の領域に進出していくのか、今後の戦略に注目だ。

### 4. 最後に

海外に比べ日本は、既存の金融機関によるサービスが整っており、FinTech スタートアップが育ちにくい土壤にあるといわれている。しかし、金融資産のほとんどが現金であることやスマートフォンネイティブ世代が徐々に年を重ねていること、FinTech 以外の産業と FinTech の融合の可能性などから、FinTech が成長するチャンスはまだまだ大きいと考えている。弊社では、今後ともベンチャーの支援を行いつつ、金融機関をはじめとした大企業と FinTech ベンチャー企業の提携を一つでも生み出すためのご支援をできればと考えている。

なお、当該記事は執筆者の私見であり、有限責任監査法人トーマツの公式見解ではない。

## 参考文献

finextra

Money Foward

free

日経 FinTech

日経 BP ネット

日本経済新聞

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。